



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 魚力
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 042-525-5600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,611	1.1	830	28.1	1,075	31.0	719	35.0
2022年3月期第3四半期	25,884	9.0	1,154	10.3	1,559	25.1	1,107	29.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 771百万円 (33.0%) 2022年3月期第3四半期 1,152百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	51.56	
2022年3月期第3四半期	79.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,500	16,203	79.0
2022年3月期	19,506	16,180	82.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,188百万円 2022年3月期 16,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		30.00	48.00
2023年3月期		24.00			
2023年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	3.1	1,300	10.5	1,630	20.7	1,050	4.0	75.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	14,620,000 株	2022年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	667,309 株	2022年3月期	669,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	13,951,864 株	2022年3月期3Q	13,949,801 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まる中、対面型サービスを中心に個人消費、また、企業の底堅い投資意欲を背景とする設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、資源価格上昇や円安による消費マインドの悪化や購買力の低下、一部の業種におけるコスト増加による企業業績の悪化、わが国以外の主要各国での金融引き締めをきっかけとする世界経済の減速が懸念されるなど、景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、原油価格上昇に起因する諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画(2021-2023年度)の下、チャレンジ(SDGsへの取り組み、日本の食文化の世界への普及など)、仕入・販売、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、引き続き、店舗において運営を一層効率化し、感染症拡大の防止に十分配慮しながら営業の継続・強化に努力してまいりました。

このような中、第3四半期累計の既存店売上が前年を下回りましたが、これは巣ごもり需要があった前年の反動に加え、円安を含む魚価高騰・諸コスト増大による消費マインドの悪化によるところが大きかったと考えております。

この間、小売事業で2店舗を出店する一方、3店舗を退店し、また、飲食事業で1店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は94店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は256億11百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は8億30百万円(前年同期比28.1%減)、経常利益は10億75百万円(前年同期比31.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億19百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、仕入・物流コストの増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなどコスト削減に取り組みながら、旬を重視し活気ある売り場をつくり商品に付加価値をつけることに努力いたしました。また、仕入においてよりよい商品をより安く仕入れることに努力するとともに、ルートの組み換えによる減車など配送コストの削減に取り組みました。しかしながら、これらによっても売上高の減少に伴う利益水準の低下をカバーするに至りませんでした。

新店は、2022年4月に各線桜木町駅近くの商業施設「ちえるる野毛」地下1階「食品館あおば野毛店」内に「魚力市場野毛店」(神奈川県横浜市)、9月に東急田園都市線鷺沼駅の近くの商業施設「ライズモール鷺沼」2階「食品館あおば鷺沼店」内に「魚力市場鷺沼店」(神奈川県川崎市)を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2022年5月に「SUSHI力蔵志木店」(埼玉県志木市)及び「千葉エキナカ店」(千葉県千葉市)を、また、「TOBU食鮮市場」の営業終了に伴い、10月に「せんげん台店」(埼玉県越谷市)を退店しております。

この結果、売上高は210億29百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は9億8百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

②飲食事業

飲食事業では、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおります。このような中、売上高は前年に比べ増加しているものの、居酒屋業態を中心に飲食店を敬遠する消費者動向などのため効率的なオペレーションが可能となる水準まで回復しておらず、利益面では厳しい状況が続いております。

この間、「草加ヴァリエ」の改装休業に伴い、2022年9月に「魚力食堂草加店」(埼玉県草加市)を退店しております。

この結果、売上高は8億99百万円(前年同期比43.8%増)、営業損失は40百万円(前年同期は営業損失1億97百万円)となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への拡販、新規取引先の開拓、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおります。国内ではスーパーマーケット、地方荷受、株式会社最上鮮魚(持分法適用関連会社)向けなど売上を伸ばしております。

この結果、売上高は36億33百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は1億42百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は103億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に売掛金が18億97百万円増加したものの、現金及び預金が22億6百万円減少したことによるものであります。固定資産は101億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億21百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が13億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は205億円となり、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は40億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が11億62百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは資産除去債務が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、42億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は162億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%(前連結会計年度末は82.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2022年7月29日の「2023年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,024,940	4,818,809
売掛金	2,845,578	4,742,607
商品及び製品	409,258	508,294
原材料及び貯蔵品	18,848	9,909
その他	165,308	257,780
貸倒引当金	△772	△1,308
流動資産合計	10,463,161	10,336,092
固定資産		
有形固定資産	1,080,599	1,033,393
無形固定資産	21,353	19,466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097,157	7,469,089
その他	1,844,666	1,642,867
投資その他の資産合計	7,941,824	9,111,956
固定資産合計	9,043,777	10,164,816
資産合計	19,506,939	20,500,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,630	2,298,914
未払法人税等	318,859	48,205
賞与引当金	317,489	158,262
その他	1,258,899	1,529,137
流動負債合計	3,031,878	4,034,520
固定負債		
退職給付に係る負債	3,096	-
資産除去債務	267,551	238,900
その他	24,000	24,000
固定負債合計	294,647	262,900
負債合計	3,326,526	4,297,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,467,980	1,469,762
利益剰余金	13,539,939	13,505,942
自己株式	△964,833	△962,059
株主資本合計	15,606,706	15,577,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,062	623,075
為替換算調整勘定	△1,152	△197
退職給付に係る調整累計額	△13,885	△11,532
その他の包括利益累計額合計	561,024	611,345
非支配株主持分	12,682	14,877
純資産合計	16,180,413	16,203,488
負債純資産合計	19,506,939	20,500,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,884,340	25,611,117
売上原価	15,686,807	15,867,164
売上総利益	10,197,533	9,743,953
販売費及び一般管理費	9,043,322	8,913,572
営業利益	1,154,211	830,381
営業外収益		
受取利息	56,504	17,892
受取配当金	87,401	140,470
助成金収入	188,085	39,261
補助金収入	277,072	-
為替差益	6,113	-
デリバティブ評価益	1,218	39,580
投資有価証券売却益	-	20,922
投資有価証券評価益	-	1,700
持分法による投資利益	22,367	-
その他	23,358	28,995
営業外収益合計	662,121	288,823
営業外費用		
為替差損	-	25,251
投資有価証券評価損	48,100	-
持分法による投資損失	-	18,340
漁業者支援緊急対策費	208,689	-
その他	-	40
営業外費用合計	256,789	43,633
経常利益	1,559,543	1,075,571
特別利益		
固定資産売却益	640	139
投資有価証券売却益	99,467	69,972
特別利益合計	100,108	70,111
特別損失		
固定資産売却損	4,080	-
固定資産除却損	2,621	5,813
減損損失	-	9,230
特別損失合計	6,701	15,043
税金等調整前四半期純利益	1,652,950	1,130,638
法人税、住民税及び事業税	491,841	280,282
法人税等調整額	51,464	128,771
法人税等合計	543,305	409,053
四半期純利益	1,109,645	721,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,236	2,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107,408	719,389

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,109,645	721,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,192	47,013
為替換算調整勘定	405	954
退職給付に係る調整額	72	2,353
その他の包括利益合計	42,669	50,321
四半期包括利益	1,152,314	771,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,150,078	769,711
非支配株主に係る四半期包括利益	2,236	2,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	22,496,153	625,577	2,713,137	25,834,867	49,472	25,884,340	—	25,884,340
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	22,496,153	625,577	2,713,137	25,834,867	49,472	25,884,340	—	25,884,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	99,642	99,642	13,950	113,592	△113,592	—
計	22,496,153	625,577	2,812,779	25,934,510	63,422	25,997,933	△113,592	25,884,340
セグメント利益 又は損失(△)	1,356,751	△197,501	93,980	1,253,231	25,054	1,278,285	△124,074	1,154,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,074千円には、セグメント間取引消去△15,797千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△108,276千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	21,029,713	899,702	3,633,625	25,563,040	48,076	25,611,117	—	25,611,117
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	21,029,713	899,702	3,633,625	25,563,040	48,076	25,611,117	—	25,611,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	76,210	76,210	13,950	90,160	△90,160	—
計	21,029,713	899,702	3,709,835	25,639,251	62,026	25,701,277	△90,160	25,611,117
セグメント利益 又は損失 (△)	908,234	△40,026	142,715	1,010,923	27,227	1,038,151	△207,770	830,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△207,770千円には、セグメント間取引消去△14,344千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△193,425千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。